

資料提供(投げ込み) 令和6年7月22日(月)	
場所 津市政記者室	
事務担当課	
所 属	職・氏 名
総務部 人事課 (電話059-229-3106)	人事課長 中村 覚

## 企業版ふるさと納税(人材派遣型)の寄附に対する 第一生命保険株式会社への感謝状贈呈式について

本市では、令和6年4月1日付けで第一生命保険株式会社から派遣された社員を受け入れ、一般職の任期付職員として採用しており、健康福祉部こども政策課において、若者の出会い応援事業や少子化対策及びこども・子育て支援事業の業務に従事していただいています。

この度、同社から同年7月17日付けで企業版ふるさと納税(人材派遣型)による令和6年度の人件費相当額である7,000,000円の寄附を頂いたことから、その御厚意に対し、下記のとおり市長から感謝状を贈呈します。

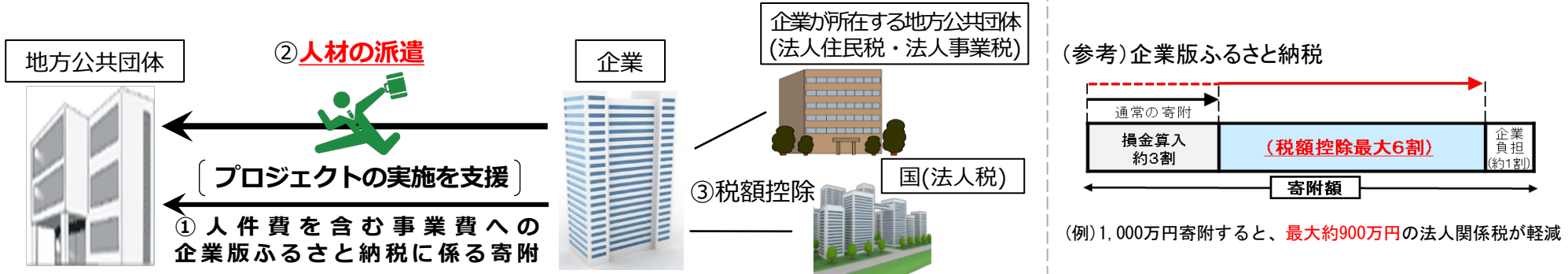
企業版ふるさと納税(人材派遣型)とは、企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材を、地方公共団体等へ派遣することを通じて、地方創生の一層の充実・強化を図るもので、本市においては、初めての事例となります。

### 記

- 1 日時  
令和6年7月30日(火) 11時00分から
- 2 場所  
庁議室(本庁舎4階)
- 3 出席者
  - (1) 第一生命保険株式会社 常務執行役員 中部営業本部長 上原 充裕
  - (2) 第一生命保険株式会社 三重支社長 尾崎 好伸
  - (3) 第一生命保険株式会社 三重副支社長 藤野 政樹
  - (4) 津市長 前葉 泰幸
  - (5) 健康福祉部こども政策課こども政策・若者出会い応援担当副主幹  
奥山 佳寿美(第一生命保険株式会社からの派遣職員)
- 4 その他  
企業版ふるさと納税(人材派遣型)の概要は別紙のとおりです。

企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図る

## ○ 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の基本スキーム



企業版ふるさと納税（人材派遣型）とは、企業から企業版ふるさと納税に係る寄附があった年度に、当該企業の人材が、寄附活用事業に従事する地方公共団体の職員として任用される場合のほか、地域活性化事業を行う団体等であって、寄附活用事業に関与するものにおいて採用される場合をいう

### 地方公共団体のメリット

- 専門的知識・ノウハウを有する人材が、寄附活用事業・プロジェクトに従事することで、地方創生の取組をより一層充実・強化することができる
- 実質的に人件費を負担することなく、人材を受け入れることができる
- 関係人口の創出・拡大も期待できる

### 企業のメリット

- 派遣した人材の人件費相当額を含む事業費への寄附により、当該経費の最大約9割に相当する税の軽減を受けることができる
- 寄附による金銭的な支援のみならず、事業の企画・実施に派遣人材が参画し、企業のノウハウの活用による地域貢献がしやすくなる
- 人材育成の機会として活用することができる

### ○ 活用にあたっての留意事項

- ・ 地方公共団体は寄附企業の人材を受け入れること及び当該人材の受入期間を対外的に明らかにすることにより透明性を確保
- ・ 寄附企業への経済的利益供与の禁止や、地域再生計画に記載する効果検証の実施に留意 など

### 活用実績（令和6年4月1日時点）

- ・ 派遣者 157名
- ・ 活用団体 119団体

※内閣府の調査結果による  
※派遣者、活用団体は延べ数